

消団連の食のグループと食品安全委員会委員との懇談会（第4回）

1. 日 時 : 平成16年12月16日(木) 16:00 ~ 17:30

2. 場 所 : 食品安全委員会会議室(6階)

3. 出席者 : 「全国消費者団体連絡会の食のグループ」 (敬称略)

・東京消費者団体連絡センター	池山	恭子
・日本生活協同組合連合会	鏡	良美
・日本生活協同組合連合会	中野	勲
・家庭栄養研究会	蓮尾	隆子
・日本消費者連盟	山浦	康明
・主婦連合会	和田	正江
・フォーラム平和・人権・環境	市村	忠文
・全国消費者団体連絡会・個人会員	伊藤	康江
・全国消費者団体連絡会	神田	敏子
・全国消費者団体連絡会	山崎	若水

< 食品安全委員会委員 >

寺田委員長、小泉委員、見上委員、中村委員

< 食品安全委員会事務局 >

一色事務局次長、藤本勧告広報課長、富澤評価課評価調整官

4. 議 事 : 司会 藤本勧告広報課長

(1) 委員長挨拶

(2) 出席者紹介

(3) 意見交換

5. 意見交換の主な発言 (: 消団連の食のグループ側、 : 委員及び事務局側)

- : 米国産牛肉の輸入再開論議などBSEを巡る最近の動きをみると、食品安全委員会のリスク評価機関としての位置づけが軽んじられているのではないかと。リスク管理機関に対してもう少し意見を言ってよいのではないだろうか。
- : 米国産牛肉の輸入再開に際してはリスク管理機関から食品安全委員会に諮問があると思っている。当方で行った評価から逸脱した施策であれば意見をいうこともあるかもしれないが、現在のところはオブザーバーとして情報収集をしているところである。
- : 関係機関の動きがプレッシャーとなっていないのか、危惧される。
- : 昨年8月以来、BSEについてはプリオン専門調査会で審議を始めており、審議の最中に米国産牛肉の問題が起こった。一方、日本の問題について審議してきた当方の「中間とりまとめ」を見てリスク管理機関が国内措置について諮問をしてきた。全く関係ないとはいえない面もあるが、ここで審議をやめてしまうとBSEに関する国内措置について科学的なことを対外的に主張できなくなるのでやめるわけにはいかない。
- : 昨年8月から審議を始めていたということが国民に伝わっていなかったことが、今回のように国内措置の見直しを貿易問題と結びつけて考えてしまうという混乱を招

いている面がある。委員会の運営報告の中で、開催された各専門調査会での議論の概要を記載したらどうか。

- : 議事内容の概要を作成すると、だいたいそのような議論であったと評価してくれる人がいる反面、都合のいいように概要をまとめ、意見を隠したのではないか、あるいは別の意見があったのになぜ掲載しないのかという意見も出てきてしまうので、難しい面がある。今のところ議事録を見ていただくのが一番適切な方法だと思う。
- : 意見交換会に参加する人は、それぞれ関心の度合いや知識が違うので対象者を絞った形で開催できないだろうか。また、消費者団体の意見はどういう位置づけとなるのか。
- : 参加者を知識のレベルや関心度合いで選択して意見交換会を開催するのは実質的に無理である。こちらからレベルを決めつけるわけにもいかない。何回も開催していく中でいろいろな方に参加していただくことにならざるを得ないと思う。
消費者団体の意見はオピニオンリーダーの意見として受け止めるべきと考えるが、それらの意見が消費者全体の意見とは必ずしも受け取れないと思う。
- : 食品安全委員会で国内のBSE対策についてリスクコミュニケーションを実施している最中に、リスク管理機関が米国産牛肉問題について米国と調整作業をしているのは、一般の人には理解しづらい。
- : BSEの国内対策について全国で意見交換会を開催しているが、感想を聞きたい。
- : 開催地によって会場参加者からの意見が全く違う。意見交換の時間に最初に発言した人の意見に左右される傾向もある。BSE検査が生体検査と誤解している人が非常に多い。そういう意味では全頭検査の意味がわかっていない方が多いと思う。全頭検査イコール安全というBSE発生当初のボタンの掛け違いが未だに尾を引いている感じである。
- : 「中間とりまとめ」が出たこと自体は評価できるし、それに関するリスクコミュニケーションについても良い経験となる。消費者団体でも意見交換会を開催することがあるが、アンケートをとると当日意見交換会で情報提供したことについての質問は少なく、意見交換会で全く触れていないことについての質問が多い。もう少し会の趣旨を理解し、効率的に意見交換が互いにできるようにした方が良い。BSEについては基本的なことについての勉強も必要と感じる。
- : 意見交換会で消費者の参加はまだまた少ない状況である。
- : 開催についての消費者に対する広報が行き届いた状況で参加が少ないのか、もう少し広報を工夫する必要があるのか検討しないといけない。
- : リスク評価についてのリスクコミュニケーションの実施とリスク管理機関が行うリスクコミュニケーションとの調整が、リスクコミュニケーションについての食品安全委員会の役割のはずだが、実際にはリスク管理に関するリスクコミュニケーションを行っている感じがある。
- : 消費者は一般的に、情報入手を新聞等に頼らざるをえないが、報道の仕方によって消費者が戸惑うこともある。事実と異なる報道もある。どうして記者に事実がきちんと伝わらないのか。
- : 一般的に、昔は非公開の会議が多かったのが終了後記者会見が行われていたが、公開の会議では記者が直に会議の様態を聞くことで記者会見は行われず。食品安全委員会が行う会議については発足当初から全て公開で行っており、終了後記者が担当者に質問するなどして情報が補充されている。記者会見は都合の良いことしか言わないとの見方もあるので公開による対応の方が良い。
- : 現在行われている意見交換会で、リスク管理機関の担当者が米国産牛肉については改めて食品安全委員会に諮問することになると明言しているのは混乱を避ける意味で非常に良いことだと思う。

- : 東京と地方では情報量に差があり、まだまだ地方には情報が伝わりにくい面があるので、今回のように精力的に全国各地で意見交換会を開催していることは非常に良いことだと思う。ただし、これまで全頭検査イコール安全としか言ってこなかった状況で、正しい情報を浸透させるのは非常に大変だと思う。
- : 消費者に誤解を与え、混乱を招くことを避ける意味で鳥インフルエンザの時に行った政府広報が有効であったと思うので、そうしたことも考えてほしい。

(以上)